

日本地域経済学会大 17 回松山大会プログラム

日時：2005 年 11 月 5 日（土）～6 日（日）会場：松山大学

大会事務局：松山大学 鈴木茂（担当理事）、周玉華、林哲、門田真一、山本真嗣

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4-2 松山大学経済学部鈴木研究室内

(T) 089-925-7111 (F) 089-922-5415

会場へのアクセスは：<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/ricchi/ricchi.htm>参照

<大会日程>

(会場)

11 月 5 日（土） 会場 松山大学カルフル

11：00～12：40	理事会	3階会議室
13：00～16：30	地域公開シンポジウム（松山大学市民フォーラム）	3階ホール
16：40～17：30	総会	同
17：40～20：00	懇親会	カルフル1階

地域公開シンポ(松山大学市民フォーラム)：「文化薫る地域づくり」

本シンポジウムは、松山大学が地域貢献活動の一環として行う市民を対象にした「松山大学市民フォーラム」を、日本地域経済学会との共催で開催するものである。

日本の経済社会は大きな転換期にある。戦後のモノづくりを中心とした高度経済成長の結果、人々が「モノの豊かさ」から「ココロの豊かさ」を求めるようになり、生活の質を高めることが地域づくりの重要な課題となっている。また、日本経済のグローバル化と産業構造の転換は、創造的で働きがいのある新しい産業の登場を求めており、都市型サービス産業や知識産業が 21 世紀の牽引車として期待されている。こうした中で、21 世紀の都市像としての創造都市や学習都市が提起され、地域の歴史文化の保全とそれを活用した地域づくりを通じて、生活の質が高く、多様な学習活動や創造的活動を行うことができる社会的環境を整えることが 21 世紀の地域社会の課題となっている。創造的な環境は行政だけでなく、企業、NPO、地域住民などが、それぞれの特性を活かしつつ構築する必要があり、多様な連携と共同が求められている。こうした観点から、松山大学と日本地域経済学会などの協力により、創造的で多様な価値観を共有できる「文化薫る地域づくり」について、忌憚のない意見交換の場として講演会とシンポジウムを企画した。

基調講演

13：00～14：00

永井多恵子（NHK 副会長、文化経済学会理事）

「文化薫る地域づくり」

パネルディスカッション

14：00～16：30

コーディネータ：佐々木雅幸（大阪市立大学大学院創造都市研究学科教授）

司会：鈴木茂（松山大学経済学部教授 松山大学総合研究所々長）

報告者：

本浄嘉章（ミウラート・ヴィレッジ（三浦美術館）副館長）

「企業家精神と創造性—故三浦保の企業家精神と文化—」

福井健（タオル美術館 ASAKURA 館長）

「タオル美術館の役割—知識産業への新たな挑戦—」

中田勝博（松山東雲女子大学教授、愛媛交響楽団副理事長、指揮者）

「市民の芸術文化活動と地域の創造環境」

大野俊二（愛媛銀行情報センターふるさと振興部）

「地域企業の文化支援活動と地域活性化」

井上千秋（八幡浜市民図書館）

「地域連携型文化活動と地域づくり」

11月6日（日） 会場 松山大学8号館

9:00~12:00 自由論題

<第1分科会 農林水産業と地域活性化>

841号室

①植田 洋（日本福祉大学）

「中山間地域自治体の維持可能性と集落自治」

②山本 真嗣（㈱ジャンツ関西）

「地域の社会システムに関する一考察—愛媛県上浮穴地域を事例として」

③神沼 公三郎（北海道大学北方生物圏フィールド科学センター）

「自立を選択したまちの新たな地域づくり—北海道奈井江町」

④新田時也（東海大学海洋学部航海工学科国際物流専攻）

「農水産業観光による地域経済活性化の考察—駿河湾周辺の事例を通して」

⑤門田眞一（えひめ地域づくり研究会議）

「歴史的町家・町並みを生かした中心市街地の『まち育て』—伊予市の事例から」

⑥三輪 仁（京都大学大学院経済学研究科）

「県紙」をめぐる地方新聞社競争—山梨県の事例を中心として」

<第2分科会 地域経済の活性化と産業クラスター>

842号室

*報告者持ち時間 30分（報告 20分 質疑 10分）

①西野勝明（静岡総合研究機構）

「東アジア経済の発展と地域経済—静岡県をケーススタディに」

②南保 勝（福井県立大学地域経済研究所）

「鯖江めがね産地における新分野への可能性研究

—複合金属製品産地"燕"との比較において」

③A.C.Tekin(岡山大学大学院)

“An Approach to Regional Grants in Scotland:

Efficiency and Role of The Regional Selective Assistance (RSA)

in Encouraging Investment and Employment.”

④富岡一明 (横浜国立大学大学院国際社会科学科博士課程)

「製薬分野におけるバイオテクノロジー産業の実証分析

ー米国・サンディエゴの産業発展過程と地域的发展メカニズム」

⑤ 周玉華 (松山大学大学院経済学研究科博士課程)

「ハイテク型産業集積の形成と発展:中国中関村を中心に」

13 : 00~16 : 30 全体シンポジウム (共通論題)

844 号室

全体シンポジウム : 「戦後日本の国土計画の決算と新しい地域政策の展望」

(趣旨)

2005年7月、国土総合開発法等に替わる国土形成計画法が、第162回通常国会で可決成立し、10月から施行されることとなった。新法は、国土交通省によれば、従来の国土総合開発法・全国総合開発計画に基づく開発中心の考え方から、国土の保全・利用に重点を移し、地方分権社会に対応する国土形成計画へと転換することを狙いとしているという。年内にも国土審議会で、現行の第5次全国総合開発計画に代わる新計画の審議を開始し、2007年度までに全国計画が策定される予定である。

本年度の共通論題シンポジウムは、以上のような国土政策をめぐる新たな動向に注目しながら、戦後日本の国土政策についての科学的な決算を行ったうえで、現代社会の要請に応える国土政策あるいは地域政策のあり方を展望することを課題とする。

報告者は次のとおりである。

1. 永山利和 (日本大学)

「国土総合開発法から国土形成計画法への移行における地域開発体制の基本問題」

2. 鈴木誠 (岐阜経済大学)

「生活圏からみた国土政策のあり方」

3. 中村剛治郎 (横浜国立大学)

「戦後日本の国土政策の総括と展望

ー国土計画の論理と批判の論理、両者の限界を超えて」

コーディネータ 岡田知弘 (京都大学)

<ご案内とお願い>

1. 受付 第1日目の受付はカルフル3階ホール前、第2日目は8号館4階ロビーです。
2. 使用機器 報告者の方でパワーポイントなどを使用される場合は事前にお知らせください。
3. 配布資料 当日配布予定の資料はご自身でご準備ください。
実行委員会ではコピーサービスをお引き受けすることができません。
4. 休憩室 840号室にお茶などを準備しておりますので、お使いください。
5. 禁煙 会場は「全館禁煙」です。禁煙は館外の所定の場所をお願いします。
6. 交通 詳細は松山大学 HP でご確認ください。
松山空港：リムジンバス 20分（JR松山駅下車）
→路面電車城北線 10分（鉄砲町下車）
→徒歩5分
JR松山駅：路面電車城北線 10分（鉄砲町下車）→徒歩5分
松山観光港：高浜港行きバス 5分
→伊予鉄道古町約 20分
→路面電車乗り換え約 8分（鉄砲町下車）
→徒歩5分